

＜地域公共交通計画の評価等結果の様式＞

豊川市地域公共交通計画の評価等結果（令和6年10月～令和7年9月）

目標		目標を達成するための取組	調査方法	達成状況・分析	評価・次年度に向けた課題や取組	備考
公共交通機関 利用者数	鉄道以外の合計 令和7年度：980,000人/年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基幹路線の改善・運行</li> <li>・地域路線の改善・運行</li> <li>・交通結節点の整備</li> <li>・バス停の待合環境改善</li> <li>・新たな料金体系制度の導入</li> <li>・新たな料金支払方式の導入</li> <li>・公共交通案内の充実</li> <li>・周知・広報活動の実施</li> <li>・利用促進活動等の実施</li> <li>・事業評価の実施</li> <li>・新規移動手段の導入検討</li> </ul>	①+②+③ により算出	実績：798,301人/年（未達） 新型コロナウイルス感染症の5類移行や大型商業施設への路線延伸により利用者数が増加したものの、利用者回復の遅れにより目標未達。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東三河地域で連携し、夏休み小学生50円バス等の利用促進企画を継続。</li> <li>・沿線市町で連携し導入支援を行った、豊鉄バス全線への交通系ICカードについて周知活動を継続。</li> </ul>	
	①コミュニティバス 令和7年度：100,000人/年 (R6.10～R7.9)		交通事業者の有する利用実績より算出	実績：88,940人/年（未達） 新型コロナウイルス感染症の5類移行や大型商業施設への路線延伸により利用者数が増加したものの、利用者回復の遅れにより目標未達。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東三河地域で連携し、夏休み小学生50円バス等の利用促進企画を継続。</li> <li>・新規利用促進策の検討・実施。</li> <li>・路線の見直しを検討。</li> </ul>	
	②豊鉄バス新豊線・豊川線 令和7年度：400,000人/年 (R6.10～R7.9)		交通事業者の有する利用実績より算出	実績：376,630人/年（未達） 大型商業施設への路線延伸により、買い物目的の利用者が増加したものの目標未達。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・沿線市町で連携し導入支援を行った、豊鉄バス全線への交通系ICカードについて周知活動を継続。</li> <li>・東三河地域で連携し、夏休み小学生50円バス等の利用促進企画を継続。</li> </ul>	
	③豊川市内タクシー 令和7年度：480,000人/年 (R6.4～R7.3)		交通事業者の有する利用実績より算出	実績：332,732人/年（未達） 新型コロナウイルス感染症による利用者の減少からの回復の遅れにより目標未達。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・タクシー事業者と連携し、新規移動手段を検討。</li> <li>・運転免許証の自主返納者に対するタクシー券の配布を継続。</li> </ul>	
	主要な鉄道駅の1日あたりの乗車人数 令和7年度：20,000人/日 (R6.4～R7.3)		交通事業者の有する利用実績より算出	実績：19,462人/日（未達） バスやタクシーよりも新型コロナウイルス感染症の影響が比較的少なく、コロナ禍前の9割程度まで利用者回復したものの目標未達。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利便性向上のため、駅周辺整備を推進。</li> </ul>	
コミュニティバス年間収支率 令和7年度：10.0% (R6.4～R7.3)		市が有するデータより算出	実績：9.5%（未達） 新型コロナウイルス感染症の5類移行や大型商業施設への路線延伸により利用者数が増加したものの目標未達。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東三河地域で連携し、夏休み小学生50円バス等の利用促進企画を継続。</li> <li>・利用促進策の検討・実施。</li> <li>・路線の見直しを検討。</li> </ul>		
コミュニティバス行政負担額 令和7年度：126,667千円/年 (R6.4～R7.3)		市が有するデータより算出	実績：122,740千円/年（達成） 路線再編に伴い、利用状況に応じて走行距離を短縮し、運行経費を削減したことにより目標達成。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東三河地域で連携し、夏休み小学生50円バス等の利用促進企画を継続。</li> <li>・利用促進策の検討・実施。</li> <li>・路線の見直しを検討。</li> </ul>		
バス停・駅勢圏等カバー率 令和7年度：70.0% (R7.9)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基幹路線の改善・運行</li> <li>・地域路線の改善・運行</li> <li>・新規移動手段の導入検討</li> </ul>	市が有するデータより算出	実績：65.2%（未達） 大型商業施設への路線延伸を行ったものの、利用の少ないバス停を廃止したことや、新規移動手段の導入がなかったため、目標未達。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・路線の見直しを検討。</li> <li>・新規移動手段の検討を継続。</li> </ul>		

（記載に当たっての留意事項）

- ・ 本様式中、表題の「（〇年〇月～〇年〇月）」の部分には、評価等の対象となる期間を記入してください。
- ・ 毎年度の評価になじまないような目標や、数年おきの評価を予定している目標については、「備考」の欄にその旨を明記の上、「目標」及び「備考」の欄以外は「－」と記載して下さい。
- ・ 一つの目標と複数の取組が対応している場合や、複数の目標と一つの取組が対応している場合には、適宜欄を修正の上、記載を行ってください。
- ・ 月ごとの利用者数の推移等の詳細データや、地域公共交通計画の評価等に係る協議会における議論の結果（議事録等）等の関連資料がある場合には、併せて添付して下さい。
- ・ 地方公共団体・協議会等において独自に作成している評価等の様式が既にある場合や、地域公共交通確保維持改善事業に関する事業評価を行った報告様式がある場合には、参考資料として添付して下さい。